



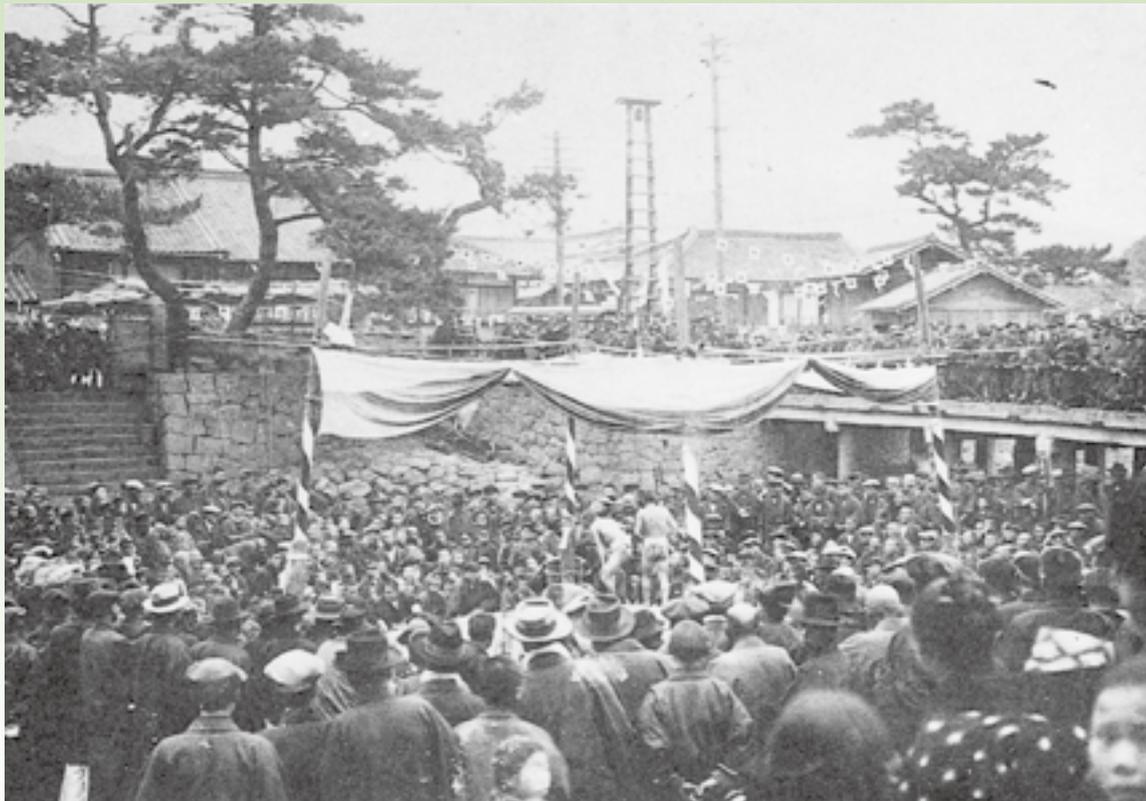
うわじま 市議会だより

平成22年

(2010)

第 19 号

5月1日



👉 大正11年の草相撲 (吉田町桜橋付近)

わたしのまちの今・昔

平成22年度当初予算決まる

一般会計は400億1,248万4千円
総額841億545万3千円



👉 現在

- 定例会の概要・人事の同意 2
- 請願陳情・意見書 3～4

もくじ

- 代表・一般質問 4～12

定例会の概要

平成22年3月宇和島市議会定例会は、3月1日に招集され、3月19日までの19日間の会期により開催されました。

【初日】3月1日

まず、「平成21年度宇和島市一般会計補正予算（第6号）」他、平成21年度分提出議案10件について各担当理事者から提案説明がな

され、各常任委員会に付託されました。

【2日目】3月4日

平成21年度分議案について、各委員長から委員会審査の経過と結果についての

【3日目】3月11日

代表質問に5名の議員が登壇し、市政全般に関しての質問がなされ、活発な質疑応答が行われました。

【4日目】3月12日

一般質問に5名の議員が登壇し、活発な質疑応答が行われました。次に、理事者より、地域活性化・きめ細かな臨時交付金事業の実施に係る「平成21年度宇和島市一般会計補正予算（第7号）」が追加され、理事者の説明があり、上程中の平成22年度分議案と合わせた46件と、請願・陳情が、所管の常任委員会に付託されました。

【最終日】3月19日

まず、各常任委員長から委員会における審査経過と結果についての報告があり、反対討論が3件、賛成討論が3件あり、採決の結果、原案のとおり可決決定されました。

3月定例会議案等審査結果

番号	件名	議決結果
議案第1号	平成21年度宇和島市一般会計補正予算（第6号）	原案可決
議案第2号	平成21年度宇和島市国民健康保険特別会計補正予算（第4号）	
議案第3号	平成21年度宇和島市介護保険特別会計補正予算（第3号）	
議案第4号	平成21年度宇和島市簡易水道事業特別会計補正予算（第2号）	
議案第5号	平成21年度宇和島市観光施設特別会計補正予算（第2号）	
議案第6号	平成21年度宇和島市公共下水道事業特別会計補正予算（第2号）	
議案第7号	平成21年度宇和島市病院事業会計補正予算（第3号）	
議案第8号	平成21年度宇和島市水道事業会計補正予算（第3号）	
議案第9号	市道路線の認定について	
議案第10号	市道路線の変更について	
議案第11号	宇和島市職員定数条例の一部を改正する条例	
議案第12号	宇和島市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	
議案第13号	宇和島市立南予文化会館の設置及び管理に関する条例	
議案第14号	宇和島市立コスモスホール三間設置条例の一部を改正する条例	
議案第15号	宇和島市立公民館使用条例の一部を改正する条例	
議案第16号	宇和島市保育所条例の一部を改正する条例	
議案第17号	宇和島市障害者地域活動支援センター設置条例の全部を改正する条例	
議案第18号	宇和島市国民健康保険条例の一部を改正する条例	
議案第19号	診療報酬の算定方法改定に伴う関係条例の整理に関する条例	
議案第20号	宇和島市農林漁業振興事業資金の利子補給に関する条例の一部を改正する条例	
議案第21号	宇和島市産業振興条例の一部を改正する条例	
議案第22号	宇和島市都市公園条例の一部を改正する条例	
議案第23号	宇和島市営住宅管理条例の一部を改正する条例	
議案第24号	宇和島市港湾管理条例の一部を改正する条例	
議案第25号	宇和島市下水道条例及び小規模下水道条例の一部を改正する条例	
議案第26号	宇和島市病院等事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例	
議案第27号	宇和島市立病院使用料及び手数料条例の一部を改正する条例	
議案第28号	宇和島市病院局企業職員の給与の種類及び基準に関する条例	
議案第29号	宇和島市病院事業管理者の給与及び旅費に関する条例	
議案第30号	宇和島市介護老人保健施設使用料及び手数料条例の一部を改正する条例	
議案第31号	宇和島市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例	
議案第32号	平成22年度宇和島市一般会計予算	
議案第33号	平成22年度宇和島市国民健康保険特別会計予算	
議案第34号	平成22年度宇和島市後期高齢者医療特別会計予算	
議案第35号	平成22年度宇和島市老人保健特別会計予算	
議案第36号	平成22年度宇和島市介護保険特別会計予算	
議案第37号	平成22年度宇和島市財産区管理会特別会計予算	
議案第38号	平成22年度宇和島市土地取得事業特別会計予算	
議案第39号	平成22年度宇和島市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算	
議案第40号	平成22年度宇和島市簡易水道事業特別会計予算	
議案第41号	平成22年度宇和島市港湾施設特別会計予算	
議案第42号	平成22年度宇和島市観光施設特別会計予算	
議案第43号	平成22年度宇和島市公共下水道事業特別会計予算	
議案第44号	平成22年度宇和島市小規模下水道事業特別会計予算	
議案第45号	平成22年度宇和島市駐車場事業特別会計予算	
議案第46号	平成22年度宇和島市病院事業会計予算	
議案第47号	平成22年度宇和島市水道事業会計予算	
議案第48号	平成22年度宇和島市介護老人保健施設事業会計予算	
議案第49号	市道路線の廃止について	
議案第50号	市道路線の認定について	
議案第51号	宇和島市障害者福祉センターむつみ荘の指定管理者の指定について	
議案第52号	宇和島市冷蔵所の指定管理者の指定について	
議案第53号	宇和島市育苗センターの指定管理者の指定について	
議案第54号	宇和島市吉田観光物産センターの指定管理者の指定について	
議案第55号	工事請負契約の変更について	
議案第56号	平成21年度宇和島市一般会計補正予算（第7号）	
諮問第1号	人権擁護委員の推薦につき意見をもとめることについて	即日同意
議員提出議案第12号	介護保険制度の抜本的な基盤整備を求める意見書	即日原案可決
議員提出議案第13号	政治資金規正法の制裁強化を求める意見書	
議員提出議案第14号	子ども読書活動を推進するための予算確保を求める意見書	
議員提出議案第15号	核兵器の廃絶と恒久平和実現に関する意見書	
議員提出議案第16号	永住外国人への地方参政権付与の法制化に慎重な対応を求める意見書	

人事の同意

本定例会において、市長から1件の人事案件が提案され、満場一致で同意し、次の方が選任されました。

●人権擁護委員
土居 幸春
(和霊東町3丁目6番3号)



請願陳情

(議会議決分)

◆請願第6号

南予地域から産出された木材を使った住宅建築促進のための市単独補助事業の創設を求める陳情書

(産業建設委員会)

採択

◆請願第7号

宇和島市立3病院及び介護老人保健施設の地方公営企業法全部適用を行わず、自治体病院・施設として充実にすることを求める請願書

(厚生委員会)

不採択

(継続審査分)

◆請願第1号

宇和島市祝森柿ノ木地区へのごみ処理施設新設地反対を求める請願書

(教育環境委員会)

継続審査



意見書

3月定例会に議員提出議案として提出された意見書は議決され、関係省庁等へ提出されました。

★介護保険制度の抜本的な基盤整備を求める意見書

介護保険制度がスタートして10年を迎えたが、介護現場では深刻な問題が山積みしている。

そのため、2012年に行われる制度改正では、抜本的な制度設計の見直しが必要である。

よって、2025年までに介護施設の待機者解消を目指し、介護3施設を倍増させ、特定施設、グループホームを3倍増とする。

★政治資金規正法の制裁強化を求める意見書

国民の政治不信を招く「政治とカネ」の問題を断ち切るために、再発防止に

国民の政治不信を招く「政治とカネ」の問題を断ち切るために、再発防止に

行為を働いた場合に監督責任のある政治家が責任を取る具体的な仕組みを作る必要がある。現行法では、実効性に欠けるため、会計責任者の「選任及び監督」を「選任又は監督」に変更し、政治団体の代表者が会計責任者の監督についてだけでも「相当の注意」を怠れば、罰金刑を科せられる仕組み

にするべきである。よって、政府におかれては、一層の制裁強化を図るため、秘書などの会計責任者が違法行為を犯した場合に、監督責任のある国会議員の公民権(選挙権や被選挙権)を停止する政治資金規正法改正案の今国会での成立を強く要望する。

★子ども読書活動を推進するための予算確保を求める意見書

本年2010年は、「国民読書年」である。

にもかかわらず、10年度政府予算案では、「子ども読書応援プロジェクト」事業(09年度予算額1億5506万円)を廃止。その代

わりに、子ども読書の普及啓発予算として4900万円を計上したが、結果的に子どもの読書活動の関連予

算は大幅削減となった。子どもの読書は、言葉を通じて、感性を磨き、様々な知識を得るなど、生きる力を養う上で欠かすことのない活動である。

よって、子どもの読書活動を守り育てていくため、政府は子どもの読書活動を推進するための十分な予算を確保するよう強く求める。

★核兵器の廃絶と恒久平和実現に関する意見書

昨年4月に、オバマ米国大統領が「核兵器のない世

界」を提唱し、7月の米口首脳会談で両国が戦略核兵

器の削減を合意、さらに9月24日の国連安全保障理事会では、核軍縮・不拡散決議を全会一致で採択したことは、歴史的に大きな前進である。

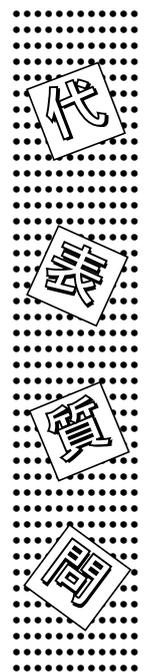
よって、国におかれては、2010年5月に開催の核拡散防止条約(NPT)再検討会議に向けて、実効ある核兵器廃絶の合意がなさ

れるべく国是である非核三原則を堅持することともに、平和市長会議が提唱する2020年までに核兵器の廃絶をめざす「2020ビジョン」を支持し、その実現に向けて取り組み、核拡散防止条約(NPT)の遵守及び加盟促進に積極的に取り組まれるよう強く要請する。

★永住外国人への地方参政権付与の法制化に慎重な対応を求める意見書

日本国憲法は、第93条第2項において、「地方公共団体の長、その議会の議員及び法律の定めるその他の吏員は、その地方公共団体の住民が、直接これを選挙する」と規定しており、同項中の「住民」の解釈を最高裁判所判例は、「住民とは地方公共団体の区域内に住所を有する日本国民を意味するものと解するのが相当である」としているため、永住外国人に対し、地方公共団体の議会の議員及び長

の選挙権等を付与することは、憲法上問題があると言わざるを得ない。一方、国籍法では、永住外国人の憲法に基づく参政権の取得は、帰化によるべきものとしている。よって、国におかれては、永住外国人への地方参政権付与に関する法律を制定することにに対し、特に慎重に対応するとともに、地方議会の意見を十分に汲み取るよう強く要請する。



自民党議員会

薬師寺三行

財政全般について

【質問】

当市の一般会計当初予算は、総額約400億円、前年度比8.9パーセントの伸びとなっており、地方交付税、子ども手当、生活保護費を含む国庫支出金、前年度比において大幅に増加しているため、自主財源である市税は、人口減、産業の衰退から減少傾向にあり、さらに、平成23年度より旧

業は概ね計画どおり進捗していますが、新年度当初予算には、中期財政計画にない天赦公園整備事業費約10億円、丸山公園野球場整備事業1億3千万円などが含まれ、有利な起債を充当しても、これまで以上に財政の硬直化を招くことになろうかと危惧されますが、ご所見をお伺いします。

【答 弁：市長】

宇和島市の固定資産税率1.55%を標準税率の1.4%にする、固定資産税が約3億円、市税全体の約4%が減収し、大変厳しい財政運営を余儀なくされると懸念します。

今年度当初予算では初めて400億円を超え、大きな金額を占めるものとして、子ども手当で13億円、天赦公園の購入で10億円というところですが、事業については、いつも精査をし、財源についても何とか負担軽減をしたいという思いでやっており、決して無駄なものはないと思っています。そんな中、やはり借金、起債が増えてくるのではというのですが、理想的には借金をせずに財政運営を行うのが一番ですが、当市

また、平成20年度から24年度までの宇和島市中期財政計画のうち、主な建設事

のようには、財政力の弱いところは、適度な起債もいながら必要な事業をやっていかねければいけないのではと思っております。

ただ、合併前と合併後の宇和島市で、起債の金額はそんなに変わりませんが、過疎債、合併特例債で実現させていますので、実際の負担がかなり減っています。合併前、過疎債は宇和島市としてなかなか使えなかった起債で、それが今かなり有利に使え、財政的には随分助かっています。

今後の展開ですが、固定資産税の均一化は、承認されましたら、財源はもっと減り、それに対応するためにも、さらに効率のよい行政を目指し、最小の経費で最大の効果を求めたいと思います。ただ、人件費に占



める割合が全てにおいてまだまだ多く、「ここを改善しながら必要な財源を捻出している」と思っています。それで、今年の大きな事業として、天赦公園の購入もあります。天赦公園の購入も和島市を考えたとき、この

自由民主党

山内 秀樹

病院局について

【質問】

市立宇和島病院においては、平成20年9月の開院以来、市民の皆様のご理解とご協力及び病院関係者の努力により、健全で安全、安心な病院経営がなされていることに対し、深く敬意と感謝を申し上げます。

総務省の公立病院改革ガイドラインに基づき、平成21年3月に作成された宇和島市病院事業改革プランにおいては、「経営形態の見直しの方向性」として、地方独立行政法人化を選択し、さらに、「経営形態見

直し計画の概要」として、平成22年度中に方針を決定し、3病院一体での非公務員型地方独立行政法人化を目指すかとあります。しかしながら、市長は、今、方針を急に変更し、地方公営企業法全部適用での運営を行うという提案をされています。

土地は、スーパーやマンションが建たないように守るのが市政として重要であるという判断の下に提案させていただいています。今後、宇和島市長は、新しい全体の市長であるという立場を忘れずに、公平

直し計画の概要」として、平成22年度中に方針を決定し、3病院一体での非公務員型地方独立行政法人化を目指すかとあります。しかしながら、市長は、今、方針を急に変更し、地方公営企業法全部適用での運営を行うという提案をされています。

実務的な面で、現状から全適に移行することで、どのようなメリットがあるのか、また、市民への説明がない現在、時期尚早との意見もある中で、移行にあたり課題は何なのか、あわせて答弁をお伺いします。

【答 弁：市 長】
なぜ今なのかということですが、客観的に見ると、宇和島、吉田、津島の3つの病院を宇和島市が

的に誤りのないようにやっていきたいと思えますし、現実的な対応として、もう一度中長期計画を見直す予定の中、当然議員の考えも聞かせていただき、できる限り客観的な立場で、必要と思われる事業については



運営するというのは、基本的に難しすぎるということと、早く整理をしなければならぬというのが客観的な意見であると理解しています。

ただ、せっかくあるものを合併したからといってなくするということは、市民に選ばれた市長としては、やりたくないという思いで取り組んでいます。

そんな中で、その時々々の状況を判断しながら行って

積極的に取り入れ、合併してよかったと思われるようにしたいと考えていますので、ご理解いただきたいと思えます。



いるわけですが、ハード面は宇和島中心に整備が終わりました。ただ、これから市民へのサービスをさらに充実させ、経営改善を図っていくことを考えたとき、何よりも目的は企業管理者を置かせていただいて、その管理者のもとに3病院の運営を行い、それぞれの役割分担をより明確にするために、こういう制度が一番いいと考えています。

ただ、組合から抵抗があるのも事実ですけれども、基本的にデメリットはないと考えており、ぜひとも議員、そして、組合にも最終的にはご理解をいただきたいながら全適に踏み込んでいきたいと思っております。

大きな流れとしては、全適ではなく、宇和島市立病

その他の質問事項

- ◆ 一次産業の振興対策について
- ◆ 学校教育について
- ◆ 病院医療について
- ◆ 地域の活性化について

院群は、独立行政法人化を目指すべきだとされています。ただ、これは公務員の一環だと思っておりますけれども、公務員ではないという抵抗感も非常に強いというところもある一方、全適がうまくいけば、この独立行政法人という制度にも負けない運営ができるのではという期待をしています。

ただ、全適をすれば全て解決できるかと言つと、そんなに甘くはないと理解しております。なかなか運営において独自性を踏み出していけないのが病院運営の難しさであろうと自覚しておりますが、少なくとも今ある資源を活かしながら、ぜひともいい方向性で3つの病院を運営するために全適をするんだということ

ご理解していただきたいと
考えます。

自民党市民クラブ

安岡 義一

一次産業活性化について

【質 問】

一次産業の活性化について、とりわけ水田農業個別所得保障制度についてお伺いいたします。

国が自給率向上のための環境整備を図るために、米の生産数量目標に従って生産する販売農家、集落営農の皆さんに対して、主食用米の作付け面積10アル当たり1万5千円を定額交付します。米の価格が下落した場合には、追加の補填も行うという制度だと聞いています。

国、県、市は生産団体等と連絡を密にして、農家の皆様方にスムーズな制度が利用できるようお願いをいただきたいと思います。この制度に対しての所見を

その他の質問事項

◆組織機構について

お伺いしたいと思います。続きまして、当市の基幹産業である水産業におきましては、魚価の低迷や真珠貝の大量へい死などにより、長い低迷が続いておりますが、宇和島市の漁業経営体数を見ますと、昭和60



年に、2千324経営体でありましたが、平成18年には、1千362経営体と、59%にまで減少しています。

その中でも、養殖漁業者の減少は著しく、真珠養殖漁業は、近年における最大の平成元年の558経営体から、311経営体と56%に減少しています。魚類養殖業については、423経営体から363経営体と86%に減少。真珠

- ◆危機管理について
- ◆教育行政について
- ◆商工観光について

◆環境問題について

貝養殖業にいたっては、昭和60年の802経営体から、257経営体と32%にまで減少しております。

このような経営体の減少、離職者の増加を抑制し、漁業者が収入を得るために、利子補給などの金融支援のほかに市として、どのような対策をされているのか、担当理事者のご所見をお伺いいたします。

【答 弁…産業経済部長】

水田農業個別所得保障制度については、水田で大豆、飼料用米などを生産する販売農家への支援である水田利活用持久力向上事業、米の生産数量目標に合わせて生産する販売農家等への支援である個別所得保障モデルの2本柱となっています。

自由民主党島志会

赤松 与一

土地購入について

【質 問】

多くの団塊世代の退職者時代を迎え、新規採用を最

支援の対象には、市内稲作農家の大半を占める小規模農家も含まれており、水田農業を継続するための下支えとなるものと、高く評価しています。現在、関係機関と連携しながら、本制度の周知を図っております。

【答 弁…市長】

合併後の一回目の選挙の時に述べさせていただきましたことは、市としてできることは、販売の手伝いをするかどうか実際できないのではということ、合併後の4年間は、販売のお手伝いを中心に、努力してまいりましたつもりです。

しかし、状況は益々厳しくなるというところで、議員ご指摘のとおり、水産業においても大変な落ち込み



で、水産業から離れていく方が続出しました。水産業の活性化において、メインなものは、真珠やタイヤハマチの養殖であります。それ以外のトサカノリの養殖や岩ガキの養殖の方法の確立に取り組みまして、一定の成果を収めました。

水産業全体を考えた場合、市としても振興に取り組まなければいけないと思、6次産業の創出によって一次産業を活性化したいと思っております。

その他の質問事項

- ◆施政方針について
- ◆機構改革について
- ◆環境問題について
- ◆市立病院等について

小限にしていることで、市の経営は毎年よくなっております。

平成20年度には経常収支比率88.5%、財政調整基金10

億円、実質公債費比率16.7%と、市政運営は毎年健全化しております。

これは人件費の大幅な減少により経営状態がよくなったためで、職員、議会をはじめ、市民の皆様の協力があってのことと思います。

私はこのようにして、一生懸命経営改善をして、健全化したのに、土地を次から次へと買うというのは、無理があると思うのです。

昨年の12月議会では伊達博物館横のガソリンスタンドを8千400万円程で購入し、先月の全員議員協議会で天赦園横の野球場とテニス場を伊達さんが国に物納したため、国から市の方へ購入する考えはありますかとの話があったそうですが、値

段10億円程と言われました。

総務部長は以前、財政課長で市政健全化の為に努力をされた方ですが、総務部長の考えを聞かせて下さい。

【答 弁：総務部長】

ご存知のように、天赦公園は宇和島市民から親しまれている公園で、新しく作る公園ではありません。

また、国の名勝に指定されており天赦園にも隣接した場所にあります。

これらのことを考えまして、市としても、今後引き続き市民の憩いの広場として、公園を所有し、活用していきたいと考えました。ご指摘があったとおり、財政面では非常に大きな投資をするようなもので、天赦公園を購入するという判断に

至った背景には、有利な地方債であります過疎債の適用が可能という見通しが立ったことです。

現在年間1千万程の借借料を、支払っているという現実があることを総合的に判断しまして、財政的にも購入し、活用することが可能という判断をいたしました。

また、市の財政につきましては、いくらか各種指標が改善方向にあります。合併の優遇措置が終わりまして、交付税が一つの市としてカウントされるようになります。そうなれば、19億円の交付税が減るようになります。さらに人口の減少により、10年たてば5億円程度の減収が見込まれます。

さらに、固定資産税の不均一課税の統一により、税収が減少することも考慮しなければなりません。

それらを総合的に含んで財政計画をたて、その中で必要な事業として位置づけている事業を、着実に実施しています。



ただし、このような突発的な事業について、ご心配をかけることもありますが、今のような事情で、一時的に国の政策で交付税が

増額されたこともありすが、購入が可能で、市民に利用してもらうことが可能という判断にたつて、購入したということをご理解いただければと思います。

その他の質問事項

- ◆合併4年間を経過して支所機構について
- ◆職員数の削減について
- ◆旧市と旧町の格差について
- ◆宇和島市立病院特別室について
- ◆6次産業の創出について
- ◆加工みかんの付加価値について
- ◆スプリンクラー園地流動化について



公 明 党

木下善二郎

介護総点検について

【質 問】

公明党が実施した「介護総点検」の一点に絞り質問

させていただきます。

本市では、介護施設の待機者の実数把握はなされているか、またその解消策に向け、実効性ある実施計画が策定されているのか。また、利用料の負担が少ない多床室や、老老介護や老障介護に対応できる二床室の

整備について伺います。

次に、「老老介護」の実態をどのように掌握し、どのような対応策をお考えか、伺います。次に、包括支援センターは、人員配置等問題はないか、現状と将来を見据えた対応策について伺います。

次にレスパイトケアの充実

実はこれからの在宅介護にとって重要な課題だと考えますが、ご所見を伺います。次に、介護保険料をこれ以上上げないで欲しいというのが市民の声であります。介護保険料の減免について、ご考えを伺います。

次に、認知症対応のグループホームなど、特定施設への公的支援の充実が求められているが、入所者の実態と今後の取り組みについて伺います。

【答 弁：保健福祉部長】

介護施設の待機者数は平成21年7月1日現在、特別

養護老人ホーム61人、介護老人保健施設150人です。解消策については、第4期介護保険事業計画において、施設等の整備を計画しております。認知症高齢者グループホーム36床、介護付有料老人ホーム16床、小規模多機能型居宅介護事業所1事業所は、四月一日開設します。それ以外は、平成22年度中の開設をめざし、宿泊定員117床の増床が予定されています。

二居室、多居室の整備ですが、ユニット型個室の居住費が高く、入居できないという声が届いておりますので、多居室、二居室の整備について要望していきたいと思っております。

地域包括支援センターは、社会福祉士・主任介護支援専門員・保健師の他、相談担当の嘱託職員も2名採用してその対応に当たっているのが現状です。

後、高齢者地域見守りネットワークを活用し、高齢者や家族に対する多面的な援助を行っていききたいと考えています。

レスバイトケア事業の拡充については、今後の国の動向を注視してまいりたいと考えています。

介護保険料の減免ですが、介護保険料は介護が必要な方を国民皆で支えあう制度です。保険料を支払った人に必要な給付を行うことが前提ですので、災害等特別な事情により保険料の



ります。今後、市としては、国の動向を注視してまいりたいと思っております。

その他質問事項

- ◆介護従事者の処遇改善について
- ◆ケア付き高齢者住宅の大幅な拡充について
- ◆介護事業の抜本的な運営の改善について
- ◆当面早急の実施すべき提言について
- ◆市民の声について
- ◆施政方針について



日本共産党

坂尾 眞

市立病院問題について

【質問】

2老健施設と3病院の地方公営企業法全部適用の問題について質問します。今回のやり方は、医師を始め

働く者が内容を理解していません。不安になるのは当然です。市長自らが3病院、2老健施設を訪れるべきではないか。市長如何ですか。

【答 弁：市長】

まず議会で賛同をいただいた上でと考えております。地方公営企業法全部が適用されると、一層労働基準



法の遵守が求められますが、現在就業規則、36協定などの合意形成は全くできていません。基準法に違反した場合、事業主と行為者双方が罰せられます。市長は、労働基準法等の労働関係法

を理解しているでしょうか。

許されません。今回の提案の仕方は、議会をないがしろにし、私たち議員の役割・存在を無視していると思いますが、如何ですか。

【答 弁：市長】

今まで通り就業規則、その前の条例、これで労働条件等について変更なく守っていくことと考えています。組合ができて正式に交渉するということになれば、必要な労働条件等の確認をしていきたいと考えています。

【質問】

病院の経営形態を変えることは、市政にとって重大な問題です。市長の独断は

【質問】

選挙期間中に地方公営企業法全部適用をすると正直に言われておればこんな問題はおこらなかつたし、現場の労働者もそれなりに理解する努力をしたと思いますが、市長如何ですか。

【答 弁：市 長】

あくまでもその段階では現実的にできるかどうかという検討をしていたという

公明党

我妻 正三

安全安心のまちづくり

【質問】

全国瞬時警報システム（Jアラート）整備事業について伺います。Jアラートは昨年の12月

定例会で80万円の予算計上をされており、全額国費で行われる事業です。

現在、設置している自治体は、281市町村であります。事業概要は、「津波や地震などの緊急情報を通信衛星を通じて瞬時に受信す

ことご理解いただきたいと思いますし、今は最終的に何とかしてこれを認めていただいて、4月1日から、きちんと対応していきたいという決断をしています。

【質問】

平成18年頃、コンサルタント会社に委託して、宇和島市立3病院のあり方検討支援業務報告書というアドバイスを受けました。地方

る為の設備を整備するものです。」とあります。この設備は本庁に設置するだけで、各家庭に通報はできませんが、緊急な情報を通信衛星から瞬時に受信する為には必要な設備です。

3月補正に繰越明許費で計上されており、23年度の整備事業になるようですが、今後の見通しはどのようになっていますか。

【答 弁：危機管理課長】

議員ご指摘のとおり、Jアラートの整備については国庫補助で80万円の予算がついておりますが、まだ整備には至っておりません。現在メーカーの方で開発中

公営企業法全部適用のメリットについて、病院事業管理者の技量に大きな影響を受け、十分な技量が無ければ部分適用の場合と大きな差は見られない。そして地方公営企業法全部適用を行ったところで経営改善が見られる訳ではないと締めくくられています。市の検討委員会でも同じような結論であったと記憶していま

の、完成が22年の夏になる予定の新しいものを設置することになるかと思えますので、ご理解をいただきたいと思います。

【質問】

今後Jアラートが設置になった場合には、防災行政無線が一番有効であると考えておりますが、その点について課長にお伺いします。

【答 弁：危機管理課長】

議員のご指摘のとおりであると思えます。防災行政無線につきましては、吉田、三間、津島におきましてはアナログ形式でございます。宇和島市内だけに

す。何故無視されるのか、理由をお聞きします。

【答 弁：市 長】

無視しているわけではございません。私としては4月1日から宇和島市の持っている人的資源を活かしながら、やるとすればこの形態が一番いいという判断をしたということです。

その他質問事項

◆学校給食費無料化問題について

◆同和問題について

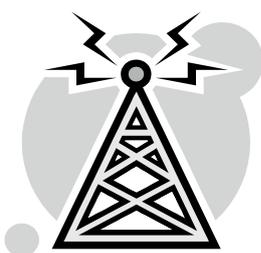
◆建国記念の日奉祝大会について

◆プルサーマル問題について

◆給食センターについて



ありますけれども、今後もこういった方法があるのかということをお聞きすると市長とも協議をさせていただき、いろんな方法を模索し



ている最中でございますけれども、三間にも27本の拡声子局、吉田が64本、津島が80本ございます。こういったものも利用しながら、もし仮にデジタル化になるの

であれば、そういった柱は再利用できるのかなというふうに思っております。最低でも宇和島市内だけで84本の柱が必要ではないかと私の方で試算はしておりますけれども、そういった諸々の防災行政無線になるかどうかは解りませんが、そういった構築ができればJアラートと連携ができれば一番、ベストだと私は思っています。

【答 弁：市 長】

防災行政無線の設置というところで、宇和島が特に無いということ、急がなければいけないという認識を持ってあります。そんな中

で国は今までやってきたアナログ方式から防災無線についてもデジタルの普及ということでもデジタル化ということが今後は義務付けされるのであるということ

で理解しております。そうなりますと、今悩ましいのは費用がデジタル防災無線の受信機というのがとんでもなく高くついてくるということころです。私としては

数年前からFMを使った、普段はコミュニティ放送ですけれども、この機能を担える方法はないかということとで今、研究をしています。できるだけ早く事業化を、

どちらにするのか腹を決めてやらなければいけないと考えております。

- その他の質問事項**
- ◆丸山公園野球場について
 - ◆市長選挙におけるマニフェストについて
 - ◆施政方針について

社会民主党

岩城 泰基

職員採用について

【質問】

21年度一般行政職員の退職者数と22年度採用予定者数について、担当理事者に答弁を求めます。

【答 弁…総務課長】

21年度の市職員全体での病院の医師を除いた退職者が80名です。そのうち病院の看護師や医療技師、労務職、専門職である保育士を除く一般的な市役所の行政職員の退職者は、36名です。それに伴う採用は9名の予定です。

【質問】

私のいただいた資料では、一般行政職は、42名が退職し、22年度採用は9名

【答 弁…総務課長】
そのとおりです。

【質問】

次に一般行政職員の年齢別職員構成をお願いします。

【答 弁…総務課長】

公営企業会計を除くと、平均年齢は43歳です。年齢構成は、20歳未満が1名、20代が70名、30代が202名、40代が146名、50代が238名、合計657名となっております。保育士は、平均年齢48.4歳、20代1名、30代20名、40代45名、50代71名の計137名となっております。

【質問】

9人の保育士が退職したあと補充がない。何年も新規採用がない。こんな実態があるわけですか。



児童福祉法では24条で保育の実施、45条で最低基準の制定。それには、職員の配置基準や部屋のスペースについての規制がうたわれております。137名の保育士で現在の各保育園での職員の配置基準は満たされているのでしょうか。

【答 弁…福祉課長】

4月時の職員配置は、退職者に対する補充ということとでなく、保育所毎の入所児童数に対する配置を行っております。具体的には、国の定めた保育士定数を基本としております。0歳児

3人に対して1人、1、2歳児6人に対して1人、3歳児20人、4歳児以上30人以上に対して1人と定められております。

まず保育園ごとの4月時点の入所数の把握とそれにあつた保育士定数の計算。障害のある子供さんや経過観察の必要な児童等の程度に応じた配置、土曜勤務などを考えて配置しております。

宇和島市公立保育所の保育士数は充分とはいえませんが、適正に配置していると思います。

【質問】

広報つわじま2月号で保育士臨時職員の募集を行っていますが、病休者や、育児休業の代替要員としての募集かどうか、関係理事者に答弁を求めます。

【答 弁…総務課長】

2月の広報におきまして

は、3月で退職する方を勘案した募集でした。

【質問】

2月に募集した保育士は、退職者の補充ということですが、恒常的な勤務については、正規の雇用になさいという地方公務員法22条5号に反する雇用の仕方ではないでしょうか。

【答 弁…市長】

今回の9名の退職のうち4名は定年前にやめる方で、私も想定外のものでした。今回は、ご理解いただきたいと思います。

その他の質問事項

- ◆臨時職員・嘱託職員の待遇改善について
- ◆組織機構について
- ◆市立病院の地方公営企業法全部適用について
- ◆ユニバーサルデザインの街づくりについて

自民党市民クラブ

正木 健三

産業振興について

【質問】

商店街の空き店舗対策についてお聞きします。

まず市長として、空き店舗が多くなった商店街に対してどういうお考えがあるのかお伺いします。

【答 弁：市長】

宇和島市の商店街の疲弊、特に最近、1月、2月と大阪、東京で宇和島クラブの総会がありまして、東京や大阪におられる方の意見交換会をやりました。

そんな中でよく言われたのが、商店街が昔の賑やかさがなくなっていることでした。遠くから帰ってきた人はやはり、この商店街の



人通りの少なさ、自分がいた20年前、30年前とは全然違うという印象が余計に強いのではないかというふうに思っております。

それぐらい宇和島の商店街、やはり残念ながら人通りが少なくなっています。特に、この数年というのは市立宇和島病院が営業している平日の方が土曜、日曜よりも人が多いのではないかと、この数年というふうなことで、この衰退というふうなことは大変私

としても憂慮しております。

ただこれの改善ということにつきましては、一方ではやはり、地域全体の活力が無くなっていることが一番大きいのではないかと、この意味においても、特に地場産業の活性化というのを図らなければなかなか商店街も活性化が図れないのではないかと、このように思っております。

ただ指をくわえて待つ訳にもいきませんし、商店街の方々とは逐次連絡を取りながら、また協議の中で施策として、このようにやりたいということがある分については、私としても最大限、実現できるように今までもやってきたつもりですし、今後ともやっていきたいと考えております。

【質問】

いま、商工会議所と、商店街連盟が、危機感を持ち、新たな人材の参入を求め、国の中小企業庁支援事業である平成21年度起業研修事業を利用し、意欲のある起業家に対し、空き店舗を利用しお店を開くための、新規起業研修会を開催しています。

今20人が講習を受け、6人の人が意欲をもち、店を開こうとしています。

しかしながら新たに店舗を開くために一番ネックになっているのが、資金面です。この制度を応援するのにも市の中心市街地振興策だと思っております。

今までに商店街が、市政発展のために寄与した部分は大きく、今日のように中心市街地が活力を失っている中、市が商店街のために

協力するべき制度だと思っておりますが、市長のお考えをお聞かせ下さい。

【答 弁：市長】

先ほども申しましたとおり、商店街で議論を重ねて、このことをやってみて、どういふことの実現の一つの案が言われたことだろうと思っております。

これについて行政としてどういふことを応援すればいいのか、商店街として逆に行政に何を期待するのか、今後更に詰めて話をした上で、私としては支援策というものを具体化していきたいと考えております。

◆その他の質問事項

◆危機管理について



公明党

松本 孔

「国民読書年」について

【質問】

本年2010年は「国民読書年」です。

活字離れと言いますが、昨年11月に発表された文部科学省の社会教育調査結果によると、全国の図書館が07年度に小学生に貸し出し

た本は登録者1人当たり35.9冊と過去最多となり、1974年度の調査開始時の16.5冊に比べて2.2倍に伸びました。

これは、2001年の「子ども読書活動推進法」の制定を機に始まった、「読み聞かせ運動」、「ブックスタート事業」、学校での「朝

の10分間読書運動」などが着実に根づいてきたことが影響しているかと思えます。

子どもの読書は、豊かな心を育むとともに、様々な知識を得るなど、生きる力を養う上で欠かすことのない活動であります。

地方交付税に盛り込まれる学校図書館の図書購入費



は、2007年度から毎年約200億円に。それまでより年間70億円増えました。とはいえ、地方交付税は使い途を限定されないで、予算化するかどうかは、地方自治体の判断になります。わが市の学校図書館の図書購入費の状況はどうなっているのかお伺い致します。ブックスタートは、赤ちゃんとお母さんが絵本を見ながら、親子の絆を深める運動であり、お母さんと

赤ちゃんが絵本で喜びを分かち合おうというもので、行政が子供に絵本を無料で配るといふ運動ではありません。親子が絵本を介して言葉と心を育み、また地域との関わりを持って健康やかに育つて欲しいと願うメッセージを一人一人の保護者に丁寧に伝えながら手渡すことが重要であります。

しかし、「ブックスタート事業」については一部でしか運用されておりません。平成20年にわが市で誕生した赤ちゃんはわずか583人であり、2冊で1千円として全員に差し上げて60万円を切る額であります。昨今、無駄削減の名のもとに急には効果が見えない、けれども大切なものが取り崩されております。ブックスタート事業はぜひとも推進すべきと思いますが、市長のご所見をお聞かせ下さい。

【答 弁】市 長

宇和島市は、学校数も多く蔵書数は少ないのかと思っておりますが、県下を調べてみますと松山市に比べて多かったのではと安心しました。でも、他市に比べるとまだまだ劣りますので、まず蔵書を増やし、読書の習慣を作るために、朝の読書等、読書に親しむ機会を増やすよう学校でも取り組んでいただきたいと思います。

昨年は「宇和島を行く」という本の発刊がありまして、100万円の予算で70冊を購入させていただきました。中学校でぜひ利用していただきたく思い、教育委員会のほうへ渡しております。

津島町と宇和津地区で民間のボランティアの方々の活躍で絵本を贈るといふ運動をやってもらっています。大変ありがたいと思っております。お母さんやお父さんのひざの上で本を読んでもらうということとは、子どもの成長にも良いと思っております。

議員の皆さんもそれぞれの町内で取り入れてもらえればと思っております。

◆ 景気対策について

◆ その他の質問事項

◆津波対策について
◆文化行政について

議会の傍聴を しませんか

議会の傍聴は、市政の動きを知るよい機会です。

市民が選んだ代表が、議場でどのような発言をしているのか、また、市がどのような施策を行おうとしているか、

◆島しょ部の子供の受診時の運賃軽減について

いるのか、自分で確かめ、議場での雰囲気を感じてみてください。本会議は、どなたでも傍聴できます。

詳しい日程は、市広報及び市ホームページにてお知らせしております。市民の皆さんによる多数の傍聴をお待ちしております。

会議録の 閲覧を

市議会だよりは紙面の都合もあり発言の一部を掲載していません。

詳しくは市立図書館及び議会事務局に備えてあります。会議録をご覧ください。

また、インターネットにおいても宇和島市ホームページの会議録検索システムから閲覧が出来ますのでご利用下さい。

3月定例会の会議録は、5月中旬頃から閲覧可能となる予定です。

編集後記

桜があちこちに鮮やかなピンクを描き春本番の今日この頃、市民の皆様におかれましては、いかがお過ごしでしょうか。

桜があちこちに鮮やかなピンクを描き春本番の今日この頃、市民の皆様におかれましては、いかがお過ごしでしょうか。

宇和島市議会だよりにつ

